

平成26年度

# 決 算

貸借対照表  
正味財産増減計算書  
キャッシュ・フロー計算書  
附属明細書  
財産目録

(監査報告書添付)

公益財団法人新国立劇場運営財団

## 目 次

1.	貸借対照表	P.3
2.	正味財産増減計算書	P.4
3.	正味財産増減計算書内訳表	P.5
4.	キャッシュ・フロー計算書	P.6
5.	財務諸表に対する注記	P.7
6.	附属明細書	P.9
7.	財産目録	P.10
8.	会計監査報告書	P.11
9.	監査報告書	P.13

## 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	920,198,972	1,008,991,589	△ 88,792,617
未収収益	1,212,266	319,470	892,796
未収金	548,751,994	552,882,924	△ 4,130,930
棚卸資産	121,613,843	126,247,518	△ 4,633,675
仮払金	5,671,450	5,925,750	△ 254,300
立替金	207,392	485,155	△ 277,763
前払金	36,559,089	51,311,476	△ 14,752,387
前払費用	16,079,012	15,902,676	176,336
流動資産合計	1,650,294,018	1,762,066,558	△ 111,772,540
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	100,300,000	100,300,000	0
基本財産合計	100,300,000	100,300,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当特定資産	517,926,194	564,211,408	△ 46,285,214
公演事業等損失特定資産	300,000,000	500,000,000	△ 200,000,000
特定資産合計	817,926,194	1,064,211,408	△ 246,285,214
固定資産合計	918,226,194	1,164,511,408	△ 246,285,214
資産合計	2,568,520,212	2,926,577,966	△ 358,057,754
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	493,195,647	545,081,590	△ 51,885,943
前受金	701,893,471	713,256,270	△ 11,362,799
預り金	27,170,722	24,116,817	3,053,905
賞与引当金	78,589,649	75,268,021	3,321,628
流動負債合計	1,300,849,489	1,357,722,698	△ 56,873,209
2. 固定負債			
退職給付引当金	860,134,000	881,729,600	△ 21,595,600
固定負債合計	860,134,000	881,729,600	△ 21,595,600
負債合計	2,160,983,489	2,239,452,298	△ 78,468,809
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	100,300,000	100,300,000	0
指定正味財産合計額	100,300,000	100,300,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 100,300,000 )	( 100,300,000 )	( 0 )
2. 一般正味財産	307,236,723	586,825,668	△ 279,588,945
(うち特定資産への充当額)	( 300,000,000 )	( 500,000,000 )	( △ 200,000,000 )
正味財産合計	407,536,723	687,125,668	△ 279,588,945
負債及び正味財産合計	2,568,520,212	2,926,577,966	△ 358,057,754

## 正味財産増減計算書

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	88,010	88,010	0
特定資産運用益	1,271,576	1,485,550	△ 213,974
受取寄附金等	344,681,000	286,100,722	58,580,278
受託収益	3,810,811,000	3,778,596,000	32,215,000
研修事業等収益	73,896,498	74,334,066	△ 437,568
公演事業収益	1,810,216,718	1,763,274,782	46,941,936
施設使用料収益	228,042,706	199,795,087	28,247,619
受託事業収益	164,840,000	192,865,000	△ 28,025,000
附帯事業収益	1,534,816	1,191,089	343,727
協賛金収益	97,527,501	81,054,229	16,473,272
雑収益	57,248	111,740	△ 54,492
経常収益計	6,532,967,073	6,378,896,275	154,070,798
(2) 経常費用			
事業費	6,549,613,076	6,158,264,086	391,348,990
役員報酬	48,721,873	46,177,799	2,544,074
給料手当	889,244,687	833,669,165	55,575,522
福利厚生費	170,345,762	161,165,179	9,180,583
一般管理費	1,173,293,662	1,195,304,832	△ 22,011,170
交流・研修費	227,859,442	241,138,913	△ 13,279,471
施設維持管理費	915,113,397	901,303,728	13,809,669
公演事業費	3,095,405,517	2,745,730,908	349,674,609
附帯事業費	29,620,372	33,743,528	△ 4,123,156
事業外支出	8,364	30,034	△ 21,670
管理費	262,942,942	292,147,977	△ 29,205,035
役員報酬	7,404,002	5,307,356	2,096,646
給料手当	115,399,729	112,557,951	2,841,778
退職給付費用	34,624,200	74,778,200	△ 40,154,000
福利厚生費	22,505,774	22,341,999	163,775
一般管理費	68,415,559	60,543,692	7,871,867
施設維持管理費	14,453,267	16,148,779	△ 1,695,512
交際費	140,411	470,000	△ 329,589
経常費用計	6,812,556,018	6,450,412,063	362,143,955
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 279,588,945	△ 71,515,788	△ 208,073,157
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 279,588,945	△ 71,515,788	△ 208,073,157
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	1,438,864	△ 1,438,864
公演中止損害賠償金	0	1,438,864	△ 1,438,864
経常外収益計	0	1,438,864	△ 1,438,864
(2) 経常外費用	0	949,562	△ 949,562
公演中止追加費用	0	949,562	△ 949,562
経常外費用計	0	949,562	△ 949,562
当期経常外増減額	0	489,302	△ 489,302
当期一般正味財産増減額	△ 279,588,945	△ 71,026,486	△ 208,562,459
一般正味財産期首残高	586,825,668	657,852,154	△ 71,026,486
一般正味財産期末残高	307,236,723	586,825,668	△ 279,588,945
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産運用益	88,010	88,010	0
一般正味財産への振替額	△ 88,010	△ 88,010	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,300,000	100,300,000	0
指定正味財産期末残高	100,300,000	100,300,000	0
III 正味財産期末残高	407,536,723	687,125,668	△ 279,588,945

正味財産増減計算書内訳表  
平成26年4月1日から平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	公演事業	公演関連収益事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			88,010		88,010
特定資産運用益	520,790		750,786		1,271,576
寄附金等収益	330,179,231		14,501,769		344,681,000
受託収益	3,548,444,777	14,832,652	247,533,571		3,810,811,000
研修事業等収益	73,896,498				73,896,498
公演事業収益	1,802,880,955	7,335,763			1,810,216,718
施設使用料収益	216,824,487	11,218,219			228,042,706
受託事業収益	164,840,000				164,840,000
附帯事業収益	1,534,816				1,534,816
協賛金収益	97,527,501				97,527,501
雑収益			57,248		57,248
経常収益計	6,236,649,055	33,386,634	262,931,384	0	6,532,967,073
(2) 経常費用					
事業費	6,515,983,769	33,629,307			6,549,613,076
役員報酬	48,335,747	386,126			48,721,873
給料手当	883,898,738	5,345,949			889,244,687
福利厚生費	169,285,078	1,060,684			170,345,762
一般管理費	1,164,250,062	9,043,600			1,173,293,662
交流・研修費	227,859,442				227,859,442
施設維持管理費	906,451,723	8,661,674			915,113,397
公演事業費	3,086,274,243	9,131,274			3,095,405,517
附帯事業費	29,620,372				29,620,372
事業外支出	8,364				8,364
管理費			262,942,942		262,942,942
役員報酬			7,404,002		7,404,002
給料手当			115,399,729		115,399,729
退職給付費用			34,624,200		34,624,200
福利厚生費			22,505,774		22,505,774
一般管理費			68,415,559		68,415,559
施設維持管理費			14,453,267		14,453,267
交際費			140,411		140,411
経常費用計	6,515,983,769	33,629,307	262,942,942	0	6,812,556,018
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 279,334,714	△ 242,673	△ 11,558	0	△ 279,588,945
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 279,334,714	△ 242,673	△ 11,558	0	△ 279,588,945
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 279,334,714	△ 242,673	△ 11,558	0	△ 279,588,945
一般正味財産期首残高					586,825,668
一般正味財産期末残高					307,236,723
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益			88,010		88,010
一般正味財産への振替額			△ 88,010		△ 88,010
当期指定正味財産増減額			0		0
指定正味財産期首残高			100,300,000		100,300,000
指定正味財産期末残高			100,300,000		100,300,000
III 正味財産期末残高					407,536,723

キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 279,588,945	△ 71,026,486	△ 208,562,459
2. キャッシュ・フローへの調整額			0
①基本財産の増減額	0	0	0
②未収金の増減額	4,130,930	△ 366,295,788	370,426,718
③棚卸資産の増減額	4,633,675	△ 48,126,883	52,760,558
④その他資産の増減額	14,215,318	△ 29,401,748	43,617,066
⑤退職給付引当金の増減額	△ 21,595,600	33,370,800	△ 54,966,400
⑥賞与引当金の増減額	3,321,628	5,583,578	△ 2,261,950
⑦未払金の増減額	△ 51,885,943	△ 79,378,421	27,492,478
⑧前受金の増減額	△ 11,362,799	418,314,358	△ 429,677,157
⑨その他負債の増減額	3,053,905	△ 10,387,958	13,441,863
⑩指定正味財産からの振替額	△ 88,010	△ 88,010	0
小計	△ 55,576,896	△ 76,410,072	20,833,176
3. 指定正味財産増加収入			
指定正味財産運用益	88,010	88,010	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,077,831	△ 147,348,548	△ 187,729,283
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
定期預金の取崩収入	0	0	0
退職給付引当特定資産の取崩収入	56,219,800	241,467,673	△ 185,247,873
公演事業等損失特定資産の取崩収入	200,000,000	0	200,000,000
2. 投資活動支出			
退職給付引当特定資産の繰入支出	9,934,586	228,225,290	△ 218,290,704
公演事業等損失特定資産の繰入支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,285,214	13,242,383	233,042,831
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 88,792,617	△ 134,106,165	45,313,548
VI 現金及び現金同等物の期首残高	996,991,589	1,131,097,754	△ 134,106,165
VII 現金及び現金同等物の期末残高	908,198,972	996,991,589	△ 88,792,617

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目との関係

	当年度	前年度
現金預金	920,198,972	1,008,991,589
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 12,000,000	△ 12,000,000
現金及び現金同等物	908,198,972	996,991,589

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の有価証券の評価は償却原価法を適用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品、公演制作費等の仕掛品及び貯蔵品は、棚卸資産に含めている。  
商品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
仕掛品：個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 引当金の計上基準  
ア 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。  
なお、該当事項はありません。  
イ 賞与引当金  
役員に対する賞与等の支給に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上している。  
ウ 退職給付引当金  
役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	100,300,000	88,010	88,010	100,300,000
特定資産				
退職給付引当特定資産	564,211,408	9,934,586	56,219,800	517,926,194
公演事業等損失特定資産	500,000,000	0	200,000,000	300,000,000
合計	1,164,511,408	10,022,596	256,307,810	918,226,194

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
現金預金	100,300,000	(100,300,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当特定資産	517,926,194	—	—	(517,926,194)
公演事業等損失特定資産	300,000,000	—	(300,000,000)	—
合計	918,226,194	(100,300,000)	(300,000,000)	(517,926,194)

### 4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債（5年）第116回	200,000,000	200,880,000	880,000
合計	200,000,000	200,880,000	880,000

### 5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息を通常の事業に充てるための振替額	88,010
合計	88,010

6 関連当事者との取引の内容

(1) 主要な受託先法人

法人等の名称	独立行政法人日本芸術文化振興会		
住 所	東京都千代田区隼町4-1		
資産総額	232,613,621千円		
事業の内容	芸術文化の振興		
議決権の所有割合	無し		
関係内容	役員の兼務等	無し	
	事業上の関係	役務の提供	
取引の内容	新国立劇場において行われる現代舞台芸術に係る業務及び劇場の管理運営（業務委託契約）		
取引金額	3,810,811千円	—	
科 目	受託収益	預り金	
期末残高	—	58千円	

(2) 役員及びその近親者  
該当ありません。

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているので省略。

### 2 引当金の明細

引当金の明細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	75,268,021	78,589,649	75,268,021		78,589,649
退職給付引当金	881,729,600	34,624,200	56,219,800		860,134,000

(注) 役員特別手当に係る引当金についても賞与引当金に含めて計上している。

(注) 役員退職慰労金に係る引当金についても退職給付引当金に含めて計上している。

# 財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金			920,198,972
現金手許有高			11,441,382
普通預金			891,307,954
	三井住友銀行東京公務部	運転資金として	681,041,212
	三井住友銀行本店営業部	〃	87,154,288
	三菱UFJ信託銀行新宿支店	〃	4,724,339
	三菱東京UFJ銀行西新宿支店	〃	66,286,828
	三菱東京UFJ銀行新宿西支店	〃	3,096,716
	みずほ銀行新宿新都心支店	〃	29,453,831
	りそな銀行新都心営業部	〃	5,499,238
	八千代銀行代々木支店	〃	14,051,502
定期預金	三井住友銀行東京公務部	〃	12,000,000
郵便貯金	ゆうちょ銀行	〃	5,449,636
未収収益	定期預金利息	事業活動に伴う短期債権	1,212,266
未収金	入場料収入等	〃	548,751,994
棚卸資産			121,613,843
貯蔵品	Suica、切手等	事業活動に伴う貯蔵品	973,576
商品(収益事業)	グッズ販売用	収益等事業活動に伴う商品	143,720
仕掛品	前払公演制作費等	公演事業活動に伴う仕掛品	120,496,547
仮払金	印紙税(納付計器)費等	事業活動に伴う仮払金	5,671,450
立替金	電気料金等	事業活動に伴う立替金	207,392
前払金	各種年会費等	事業活動に伴う前払金	36,559,089
前払費用	未経過保険料	事業活動に伴う前払費用	16,079,012
流動資産合計			1,650,294,018
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金		法人の管理運営に用いる財産であり、運用益は法人会計に使用している。	100,300,000
	三井住友銀行東京公務部		25,300,000
	三菱東京UFJ銀行新宿西支店		41,000,000
	みずほ銀行新宿新都心支店		34,000,000
基本財産合計			100,300,000
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当特定資産		退職給付引当金見合の財産	517,926,194
普通預金	三井住友銀行東京公務部		117,926,194
譲渡性預金	三井住友銀行東京公務部		200,000,000
国債	SMBC日興証券		200,000,000
公演事業等損失特定資産		公益目的事業財産であり、運用益は公益目的事業に使用している。	300,000,000
譲渡性預金	三井住友銀行東京公務部		300,000,000
特定資産合計			817,926,194
固定資産合計			918,226,194
資産合計			2,568,520,212
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	物品購入費、役務提供費等	事業活動に伴う短期債務	493,195,647
前受金	前受入場料等	事業活動に伴う前受金	701,893,471
預り金	源泉所得税等	事業活動に伴う預り金	27,170,722
賞与引当金		賞与見込額のうち当期分	78,589,649
流動負債合計			1,300,849,489
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金		役職員に対する退職金の支払いに備え管理しているもの。	860,134,000
固定負債合計			860,134,000
負債合計			2,160,983,489
正味財産			407,536,723

## 独立監査人の監査報告書

平成 27 年 5 月 28 日

公益財団法人新国立劇場運営財団

理事会 御中

公認会計士小森輝於事務所

公認会計士 小森 輝於

田中公認会計士事務所

公認会計士 田中 茂

### <財務諸表監査>

私たちは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人新国立劇場運営財団の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I - 5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、

内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <財産目録に対する意見>

私たちは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人新国立劇場運営財団の平成 27 年 3 月 31 日現在の事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

私たちの責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

私たちは、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人新国立劇場運営財団と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成 27 年 5 月 29 日

公益財団法人 新国立劇場運営財団  
理事長 尾 崎 元 規 殿

監事 田 原 昭 之

監事 中 野 敬 久

私たち監事は、当財団の平成 26 年度（自平成 26 年 4 月 1 日至平成 27 年 3 月 31 日）に係る事業報告、計算書類及び各附属明細書並びに財産目録に係る監査を行いましたので、以下の通り報告します。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

- ① 会計監査人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- ② 会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制については、会計監査人よりの通知のとおり適切であると認めます。

以 上